

## 発 刊 の 辞

=====

産業貿易研究所は、大阪経済のたっているビジネス・アトモスフェアに相応しい実証的な研究を通じて地域社会の発展に寄与することを目的として学院創立と同時に設置された。従って創立以来地域経済社会の構造やそこに在立する産業とそこに住みそこで働く人々の生活等についての実証的な研究を行ってきたが、産貿の運営は、関係教員の自由に利用できる研究の場であることに主眼をおいて行われてきたために研究テーマの選定や研究方法も各自の自由にまかされ、共同研究体制をかためるということについての努力は余り払われてこなかったし、また現実の問題としても、それを可能とする条件はなかった。

しかし学院も創立満十年をむかえ経済学部のほか、社会学部も新たに設けられ今年度をもって一応全学年が揃うようになり、産貿の関係教員も増えてきた。この間世の中の情勢は大きくかわり、調査研究を通じての地域社会との接触も深かまってきたが、これにつれて内部においては勿論のこと外部との共同研究体制を組織的に固めていかねばならない必要性が強まってきた。その必要性を充たすためには何をおいても機関としての蓄積を組織的に積み重ね、共同研究の推進と研究成果の社会への還元をはかるための手段としての所報がなくてはならない存在となってきた。

こういった意味で、満十年をむかえたのを機会に所報を定期的に刊行しようではないかということになり、運営委員会において、その内容形式等について種々検討されることとなった。

しかし、満十年になったからといって、内部の主體的な諸条件が急にかわるわけのものでもないのだから当初から余り格調のたかい本格的なものをねらったのでは長続きしないおそれがある。そこで当初は調査研究の重要さ、研究会における諸報告の整理等、実証的な調査研究を中心に余り肩の張らない形で関係者が協力できる範囲で整理したものを編集し、四季報程度で刊行し、漸を追うて内容を充実していこうではないかということになった。その方針のもとにここに定期刊行物としての所報第1号を刊行することになった。所報をして、共同研究体制をかため或は研究成果の社会への還元をはかる手段としてフルに活用しながら、立派なものに育てていただくことに御協力を賜わるようお願いする次第である。

昭和44年 2月

桃山学院大学産業貿易研究所

所 長 竹 内 正 己